

会報

No. 4
1996.4

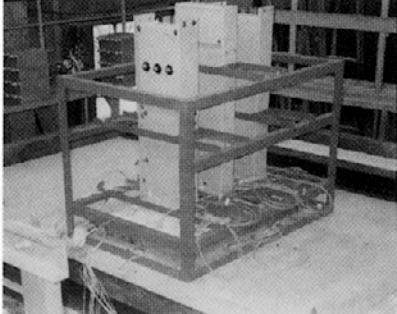
CFAJ(Cable Firestop Systems Association of Japan)



ケーブル防災設備協議会

10年の歩み（おもなできごと）

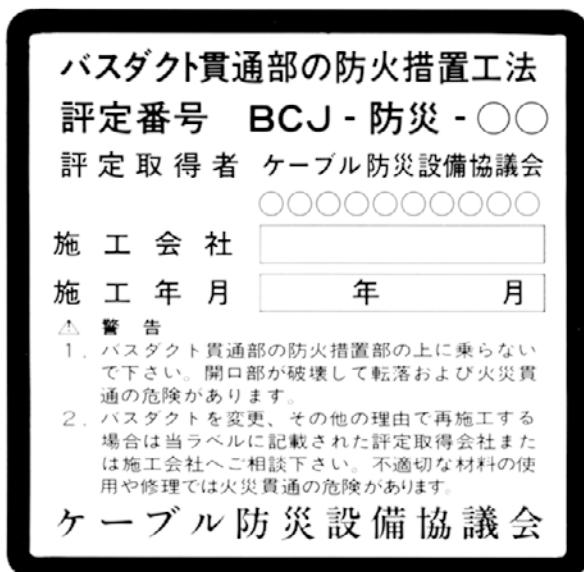
年	月	
1987 (S. 62)		<p>ケーブル防災設備協議会発足（会員15社）</p>  <p>第1回総会にて</p>
S 62	8 1 3	<p>講習会実施（講師を招いて受講：5回）</p>
1988 (S. 63)	1 2 3 10 11	<p>Q & Aの作成開始 工法表示ラベル運用細則作成 会員各社のBCJ評定工法一覧表作成（会員各社分） 当協議会の広告を5誌に掲載（建物物価、電気工業、近代消防、設備設計、電気と工事） 工法表示ラベル運用開始</p>
1989 (H. 1)	3 7 12	<p>バスタクト貫通部防火処置工法の標準化の案作成 横浜国際防災システム展'89への出展</p>  <p>ケーブル防災設備協議会展示ブース</p>
1990 (H. 2)	9 10 10	<p>Q & Aの出版 海外の法規・基準・規格の調査 耐熱シール材の試験標準の検討開始</p>
1991 (H. 3)	10 12	<p>工法表示ラベルの運用基準見直し（準拠工法及び許容範囲） 工法表示ラベルのパンフレット作成及び配布</p>

年	月	
1992 (H. 4)	5	米国ケーブル防災事情調査団の派遣  N F P A 展示会にて
1993 (H. 5)	1 3 10	Q & A の改訂開始 事業案内の作成及び配布 バスダクト貫通部防火措置工法の評定取得  バスダクト耐火性能試験
1994 (H. 6)	3 6 8 10	耐熱シール材の試験標準の制定 耐熱シール材の規格化検討（会員各社分） 当協議会の名称を商標出願 東京国際消防防災展'94への出展  ケーブル防災設備協議会展示ブース
1995 (H. 7)	1 5 11	「建築設備・施工上の指導指針：日本建築主事会議編集」の内容改訂を提案し、'95年版に採用され P L 法への対応及び内容検討 常任委員会の開催
1996 (H. 8)	2 4	Q & A 改訂の出版資料提供 10周年記念行事実施（会員19社）

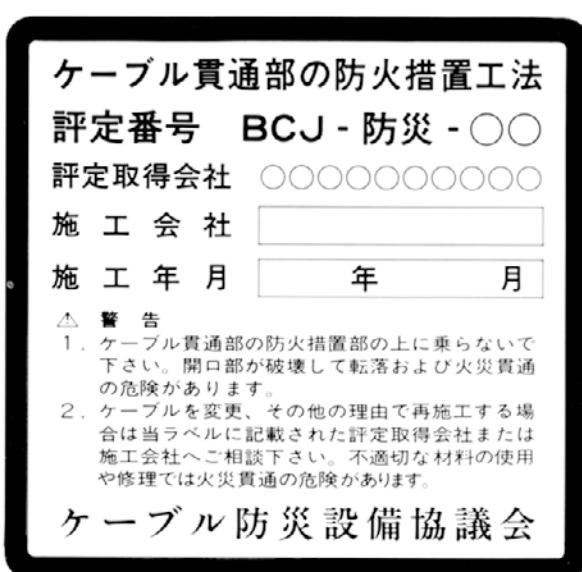
◇施工管理と工法表示ラベルについて

B C J 評定工法による防火措置を実施する際、当協議会では、使用材料の品質と適正な施工を確保するため下記の「工法表示ラベル」を使用しています。

この「工法表示ラベル」は、一定条件を満たした時に個々の評定取得者より発行し、評定番号、評定取得者名と共に施工会社名を表示し、施工箇所の見やすい位置に貼ります。



バスダクト用
(枠と評定番号は緑色)



ケーブル用
(枠と評定番号は赤色)

—————会員—————

イソライト工業株式会社
原電工事株式会社
新日鐵化学株式会社
住友電気工業株式会社
寺崎ネルソン株式会社
トヨクニ電線株式会社
日東化成工業株式会社
日立電線株式会社
古河電気工業株式会社
矢崎総業株式会社

員—————

大淀化工株式会社
昭和電線電纜株式会社
住友スリーエム株式会社
タツタ電線株式会社
東レ・ダウコーニング・シリコーン株式会社
西日本電線株式会社
日本インシュレーション株式会社
株式会社フジクラ
三菱電線工業株式会社

ケーブル防災設備協議会事務局：〒104 東京都中央区築地1-12-22

コンワビル6F (社)日本電線工業会内

TEL 03(3546)8750

FAX 03(3542)6037